

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点①:世界に売り込む					
【北海道ブランドの確立と戦略的活用】					
◆インバウンドの加速化と「稼ぐ観光」の促進					
自転車活用等促進事業費	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、環境負荷の低減や健康増進、観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	全国各地の自転車関連の取組を広く発信・共有し、自転車を活用したまちづくりにつなげていくための全国会議である「第8回自転車利用環境向上会議in北海道・札幌」(R1.8.29-30)を開催。会議においてスイスモビリティ財団の講演・パネルディスカッションの場を設け、公共交通機関と連携した取組であるスイスモビリティの考え方に基づくサイクルツーリズムについて議論を行うなど、インバウンドの増加に資するサイクルツーリズムの検討の取組を実施。	9,000	総合政策部	地域戦略課
「ようこそいしかり」誘客促進事業(石狩振興局)	新千歳空港からのアクセスの良さや、都市と自然との共存、豊富な食・観光資源など、石狩が持つ地域特性を活かして国内外に管内の魅力をPRし、誘客促進とともにLCC就航や新幹線開業効果を活かした国内外の交流人口拡大を図る。	・観光資源の磨き上げ等を目的に、市町村や外国人有識者、地元民間事業者等から構成する誘客促進検討会を開催(3回)。 ・外国人観光客向けSNS(フェイスブック)を運営し、観光情報を発信(34件)。 ・外国人観光客向けSNS(フェイスブック)の広告を発信。 ・台湾市場における観光客の誘致や製品の販路拡大を目的として、台北市内百貨店で食と観光プロモーションを実施。 ・上記観光プロモーションに併せて、台北市内旅行会社へのSCを実施。 ・「ようこそいしかり」の観光パンフレット(マップ付き)を作成。(英語及び繁体字) ・メニューの多言語支援等、インバウンド受入体制機能の充実に係る取組を実施。	4,180	総合政策部	地域戦略課
おしま交流人口拡大促進事業(渡島総合振興局)	外国人観光客の満足度を高め、外国人が個人で周遊できる地域とするための受入環境整備や、管内市町が連携、協力したスポーツ合宿受入体制の構築、誘致活動の実施の支援等について、市町と連携した取組を実施する。	・外国人観光客の受入環境整備を促進するため、宿泊施設や体験観光施設など4施設に、外国語表記や食のユニバーサル化などの専門家や外国人アドバイザーを派遣(11回)。	7,351	総合政策部	地域戦略課
るもい地域戦略的魅力度創造発信事業(留萌振興局)	札幌圏へ食と観光のPRを進めるとともに、管内を直接目的地とするためのプロモーション活動を実施するほか、台湾を重点としたインバウンド対策を図り、観光客を誘引する取組を進める。	・首都圏での商談会参加や台湾でのプロモーション実施のほか、道内の観光先進地域から講師を招いたセミナーを開催し、管内の観光関係者の育成を図った。	2,021	総合政策部	地域戦略課
西蝦夷300年新交流時代創造事業(Step2)(留萌振興局)	道内を周遊する台湾人の留萌管内への誘客促進に向け、海岸線を楽しむことができるオロロンラインをルートとしたサイクルツーリズムの普及を図り、FITなどに向けたコンテンツの把握と旅行商品造成の検討を行うため、昨年度実施した台湾プロモーションで訪問した旅行会社等を招聘し、モニターツアーを実施する。	留萌地域版DMO設立に向けた検討にあたり、西蝦夷再興協議会構成団体と協議を重ねたほか、管内のサイクルツーリズムをテーマとした招へい旅行を実施し、旅行商品造成に向けた取組を進めた。	10,121	総合政策部	地域戦略課
知床自然遺産のインバウンド受入体制の底上げ事業(オホーツク総合振興局)	知床世界自然遺産は外国人旅行者が増加しており受入体制を充実していく必要があるため、情報提供の英語化対応を進めるとともに地域一体の共通認識を醸成する。	地元自然ガイドや宿泊施設従業員を対象に、各種研修会を開催するとともに、知床における利用ルールの啓発と周知のため、看板設置とステッカー配布を行うことにより、外国人観光客に対する受入体制をより充実することができた。	698	総合政策部	地域戦略課
クルーズ船誘致連携事業費	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	・令和元年10月、道内港湾及び周辺の観光地等の視察のため、米国船社のキーパーソンを招請した。 ・クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向け、国内外の船社訪問を実施した。	6,926	総合政策部	交通企画課
国際会議等の誘致推進・開催支援	国際会議等の開催情報収集、関係省庁等への要請活動、国際会議等開催支援	・国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」に出席し、各省庁に対して国際会議等の道内開催について要請するとともに、個別の要望も行った結果、3件の国際会議の道内開催が決定された。	—	総合政策部	国際課
G20観光大臣会合推進費	令和元年(2019年)10月に開催されるG20観光大臣会合の成功に向け、開催地の倶知安町をはじめ全道の企業や団体と連携しながら、支援・協力を行うとともに、本道の魅力を国内外にアピールする。	官民一体となった組織「G20観光大臣会合実行委員会」では、各国代表団をおもてなしするため、歓迎レセプションを開催し北海道の食をアピールしたほか、会合会場などに北海道の食や観光、アイヌ文化、縄文文化などに関する「北海道PRブース」を設置し情報発信するとともに、各国代表団を対象にエクスカーションを実施し観光施設等の視察や体験をしていただくなど、北海道の魅力をアピールした。	52,000	総合政策部	国際課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費	2020東京オリパラ大会にあわせた民族共生象徴空間(愛称:ウポポイ)の一般公開に向け、同内外の機運醸成をはかるとともに、インバウンドなど国内外からの誘客促進を図る。	2020年4月にウポポイが開設するのを控え、次の取組を行った。 【環境生活部】 カナダ、イギリスにおいて、現地プロモーション等を通じて、アイヌの歴史・文化の紹介やウポポイのPRを行った。 【経済部】 ASEAN(シンガポール、タイ、ベトナム)、米国、中国、台湾において、展示会や百貨店の出展などにより道産品及びアイヌ文化の魅力を発信したほか、道内各地でアイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化や広域観光周遊の促進に向けた取組を実施	416,635	環境生活部 経済部	アイヌ政策課 国際経済室 観光局
歴史文化「体感」交流空間再生事業費	平成30年12月に策定した『ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想』に基づき、野幌森林公園エリア全体の再生に向けた取組を推進する。(北海道開拓の村の維持修繕活用方針の策定等)	『ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想』に基づき、野幌森林公園エリア全体の再生に向けた取組を推進。(北海道開拓の村の維持修繕活用方針の策定に向けた検討等。)	724	環境生活部	文化振興課
歴史文化資源を活用した観光拠点整備事業費	地域の歴史的な文化資源を活かしたまちづくりや地方創生を進めるため、開拓の村の施設整備を行います。	歴史文化資源を活用した観光拠点整備として開拓の村の「旧武井商店酒造部」及び「旧三ます河本そば屋」の改修を行った。	360,000	環境生活部	文化振興課
住宅宿泊事業法関連事業費	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に公布された「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、総合窓口を設置するなど必要な執行体制を整備する。	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に公布された「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行うとともに、地域や民間事業者と連携し、自然や食などを組み合わせた北海道らしい民泊を促進するため、セミナーを開催した。	21,289	経済部	観光局
MICE誘致促進事業	本道へのMICE誘致を一層促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや受入環境充実、本道におけるコンベンションの開催への支援等の取組を実施する。	地域セミナーの開催や主催者の招へい、道外での商談会の開催、コンベンション開催への支援等の取組により、MICE誘致に努めた。	29,706	経済部	観光局
日本版DMO形成促進事業	地域におけるDMO形成を促進するアドバイザーの派遣や観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催、地域のDMOの交流を促進するなど、観光地経営の視点に立った地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。	道内各地域におけるDMOの形成・確立に向けた取組の推進を図った。	10,000	経済部	観光局
ユニバーサルツーリズム推進事業	外国人旅行者に対する道民のホスピタリティ向上及び食のユニバーサル化に対応するための環境を整備する。	誰もが安心して快適に旅行できる受入環境を整備するため、バリアフリー観光、食のユニバーサル化、道民のホスピタリティ向上のための事業を推進した。	14,415	経済部	観光局
観光人材マッチング事業	急増する外国人観光客の対応等に向け、人手不足や人材の定着が課題となっている観光産業の人材確保のため、合同企業説明会や研修等を実施する。	観光産業の人材確保のため、OJT研修を実施した。また、東京、大阪、名古屋でセミナーを開催した。	33,702	経済部	観光局
北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、今後の大型スポーツイベントの開催にあわせ、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	本道に優位性のあるスポーツ(スキー、サイクリング、マラソン、ゴルフ)を核に、地域の既存のスポーツイベントを外国人観光客誘致の手法としたメディア・旅行会社招へい、現地セミナー等を実施することで、効果的な誘致が促進された。	43,130	経済部	観光局
北海道外国人観光客再訪促進事業	来道中の外国人観光客に対して、閑散期や道央圏以外の観光情報をSNS、フリーペーパーなどを活用し発信することで、北海道観光のファンを増加させ、来道時期の平準化や広域分散化を促進する。	来道中の外国人観光客をターゲットに、北海道観光のファンを増加させるため再訪促進イベントを実施するほか、閑散期や道央圏以外の魅力を情報発信するなど、効果的にPRすることができた。	36,223	経済部	観光局
北海道観光欧米市場誘客促進事業	欧米市場からの誘客拡大を図るため、アドベンチャートラベルなど、旅行スタイルに応じたツアーの造成やブランド化を図るほか、WebやSNS等を活用した道内観光情報の発信を行う。	欧米市場(一般層とアドベンチャートラベル層)をターゲットに、旅行博出展、メディア・旅行会社招へい等を実施し、安定的な外国人観光客数の増加を図るため、効果的にPRすることができた。	56,942	経済部	観光局
北海道観光成熟市場誘客促進事業	台湾、韓国などの成熟市場に対して、特定目的旅行の推進など、各種プロモーションを展開する。	成熟市場である台湾、韓国、香港、シンガポール、豪州に向け、リピーターの確保、個人旅行の推進を図るため、特定目的旅行や個人旅行向けルートのプロモーション、メディア・旅行会社の招へい等を実施し、ドライブ観光やフォトウェディングなどをターゲットとした様々な手法により、効果的にPRすることができた。	40,134	経済部	観光局
北海道観光成長市場開拓促進事業	成長が期待される中国や東南アジア諸国等を新たな市場の柱に育てていくため、対象市場の熟度・特長に応じたプロモーションを展開する。	成長市場である中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンを対象とした旅行博出展、現地セミナーの開催、メディア・旅行会社招へい、商談会等を実施し、対象市場の状況やニーズに応じたプロモーションを展開することにより、効果的なPRをすることができた。	65,901	経済部	観光局

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
観光客夜間消費 拡大促進事業	来道観光客の夜間消費の拡大を図るため、外国人向けの意識調査や普及セミナー等を開催する。	外国人観光客の夜の過ごし方が課題となっている中、事例の調査やセミナーを開催し、北海道への波及を図った。	4,044	経済部	観光局
◆食の輸出拡大戦略の推進					
ShiriBeshi世界への ゲートウェイ化 事業(後志総合振 興局)	道内外への販路拡大を目的とした物産展及び食関連事業者と飲食店による商談会等を開催。外国人観光客のニーズの把握、その嗜好の情報収集を行う。	外国人旅行者等に対し、後志管内の特産品の試食会を開催し、アンケート調査を実施した。小樽市・倶知安町(ひらふ地区)各1回実施。	2,723	総合政策部	地域戦略課
道南地域食振興 ネクストステージ 事業(渡島総合振 興局)	新幹線開業を機に道南の食の魅力向上とブランド力強化を図るため、優れた産品を産出する一次・二次・三次産業の交流の機会を通じて新たな食の魅力を創造・発信するとともに、商品の磨き上げや商談会等、海外展開を含む販路拡大と食に携わる人材のレベル向上を図る。	・道南地域の優れた食材の認知度向上と販路拡大のため、生産現場等へ国内外のバイヤーを招聘し道南産品のPRとアドバイスを実施(42社、50回)。 ・海外展開を見据えた販路拡大を支援するため、食材の展示見本市や商談会を開催(2回)。	1,985	総合政策部	地域戦略課
とちかち地域産業 振興事業(十勝総合 振興局)	地域経済の活性化及び交流人口の増加のため、十勝産品及び観光資源の高級市場への売り込みのほか、インバウンド需要の取り込みや新たな地域資源の利活用などにより、地域で稼ぐ取組を重点的に推進する。	・シンガポール及びタイにおいて十勝産品のPRを実施 R1.7 シンガポール R1.11 タイ ・越境ECサイトを運営するumamill(株)とタイアップ協定を締結(R1.9)したほか、umamill(株)やJETRO、とちかち財団と協力し輸出に関するセミナーを開催 R1.7 umamill(株)、JETRO R2.2 umamill(株)、とちかち財団	7,531	総合政策部	地域戦略課
道産ワイン高度人 材確保事業費	GI制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の育成・確立を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	・北海道内でワイン造りに携わる者に対し、栽培・醸造技術やマーケティングノウハウのレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催。 ・首都圏等における道産ワインプロモーション等の実施。	52,632	経済部	食関連産業室
国際大会等を契機 とした食と観光の 魅力発信事業費	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏において道内各地域の食と観光の魅力をPRし道産品のブランド力向上を図る。	・北海道とさんこプラザの外国語(英語、繁体語、簡体語)版パンフレットを作成。(10,800部) ・首都圏の百貨店において、北海道の食と観光の魅力PRするイベントを実施。 ・北海道とさんこプラザ有楽町店において、訪日外国人向けプロモーションイベントを実施。	8,762	経済部	食関連産業室
道産食品輸出企 業海外進出促進 事業費(香港・台 湾)	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。	・台湾で現地商談会を開催し、7社の道内企業が現地バイヤーと商談を実施した。 ・事業者向けの輸出に関する研修を道内で5回開催した。	30,891	経済部	食関連産業室
海外アンテナショ ップの支援機能強 化による道産食品 販路拡大推進事 業費	海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産食品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。	・海外アンテナショップである北海道とさんこプラザシンガポール店及びバンコク店において、販路拡大に向けたテスト販売を実施(R2.1現在シンガポール店14商品、バンコク店1商品)。 ・現地一般消費者に道産食材の実演・販売を行う「北海道フェア」をどさんこプラザシンガポール店及びバンコク店で実施(シンガポール店38社、バンコク店10社参加)。また、シンガポール及びタイにおいて、現地飲食店や流通関係者に道産食材をPRする商談会を開催した。(シンガポール10社、タイ4社出展)	51,072	経済部	食関連産業室
北海道食産業総 合振興機構負担 金	経済界、関係市とともに、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)に係る事業の円滑な推進のため、北海道食産業総合振興(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に対し、負担金を拠出する。	・R1.6.21 負担金の支出。 ・R1.10.2 負担金の支出。	17,000	経済部	食関連産業室
貿易物産振興事 業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	・(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助金の交付決定を行った。 ・令和元年6月に開催した北海道産品取引商談会(札幌会場)には、340社が出展、2,195名のバイヤーが参加し、商談の機会が創出された。	15,027	経済部	食関連産業室
食の海外展開推 進・需要拡大事 業費	現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	・11月に700品目25社にて第2回中国国際輸入博覧会で北海道ブースを出展。同時に、上海百貨店等でのテスト販売を実施。 ・12月にEC市場参入に向けたセミナーを開催。38社80名が参加。	21,309	経済部	国際経済室
道産農畜産物輸 出総合対策事 業費	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出に取り組もうとする産地への支援や生産者団体との合同PR、品目別のテスト輸送など総合的な取組を実施する。	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出を目指す産地への支援や生産者団体などと商談会への出展、中国、香港、台湾などへの品目別のプロモーション、商談会の開催など総合的な取組を実施した。	69,201	農政部	食品政策課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
道産水産物販路 拡大推進事業費	生産団体による販路拡大の取組への支援や、新たな輸出品目の普及に向けた試験事業の実施など、アジア圏を主体に輸出拡大の取組を進める。	東南アジアの飲食店や量販店でのPR販売等の実施や、生食用冷凍イワシの輸送試験を実施し、輸出拡大に向けた取組を継続中。	12,689	水産林務部	水産経営課
水産物供給基盤 整備事業費	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要漁港・漁場施設の整備を行う。	・全道の漁港において、衛生管理施設や外かく施設、耐震岸壁等の整備を併行するとともに、老朽化した施設について補修を実施した。 ・魚礁や藻場・干潟等の増殖場を中心とした漁場整備を実施した。	19,670,576	水産林務部	水産振興課 漁港漁村課
◆海外との地域間交流等の拡大					
国境を越えた交流 海外との交流促進 事業(宗谷総合振 興局)	若い世代が両地域の歴史や文化、経済的な結びつきを再認識し、地域レベルでの交流を深化させるため、大学生をサハリ州へ派遣し現地の学生と今後の交流の可能性について議論を行うなど、相互理解を推進する。	令和元年9月7日から9日にかけて、稚内北星学園大学、北海道大学、北海学園大学から参加した計8名の学生等がサハリ州を訪問。ユジノサハリンスクやコルサコフにおいて、日本とのつながりの深い施設を訪問したほか、サハリ州国立総合大学において同大学の学生との交流事業を実施。	2,049	総合政策部	地域戦略課
「世界津波の日」 高校生サミット開 催費	日本を含む44か国約400名の高校生が参加する「『世界津波の日』2019高校生サミット in 北海道」を9月に開催し、将来の防災リーダーの育成を図るとともに、道内各地で地元高校生との交流や本道の豊かな自然、独自の歴史・文化などに触れる機会の提供を通じ、国際交流の拡大を促進する。	・R元年9月10日・11日の2日間にわたり、北海きたえーるで開催した高校生サミットでは、日本を含む44か国394名の高校生が参加し、かけがえのない自然を守り、災害に備える決意をとりまとめた「イランカラブテ宣言」を採択し、世界に発信した。 ・各国の高校生が防災・減災の知識を共有するとともに、道内各地での地元高校生との交流などを通じて、相互の理解と連携が進み、きずなが一層深められた。	58,000	総合政策部	世界津波の日高校生サミット推進室
クールHOKKAIDO ネットワーク	北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信し「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クールHOKKAIDO」の取組を推進	・「クールHOKKAIDO」の取組をオール北海道で推進するため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを組織。令和元年1月末現在、ネットワーク会員数は133者。 ・メールマガジンなどにより、道の国際関連施策や企業の海外展開への支援制度などに係る情報を共有。	—	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマ イルアンバサダー	海外において北海道情報の発信に協力いただける方(人、キャラクター)を、スマイルアンバサダーとして任命	・令和2年1月末現在、9カ国にわたる20者をほっかいどうスマイルアンバサダーに任命。 ・各アンバサダーによる広報活動のほか、道や市町村のPR事業などで活用。	—	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマ イルステーション	北海道内に拠点を有する企業等で、海外での北海道ブランドの情報発信に協力いただける企業(海外店舗)を、ほっかいどうスマイルステーションとして登録	・令和2年1月末現在、13カ国・地域にわたる109店舗をほっかいどうスマイルステーションとして登録。 ・各ステーションによる北海道の情報発信のほか、広報資料や情報の提供によるPRを実施。	—	総合政策部	国際課
北海道・ロシア連 邦地域間協力キッ クオフ事業	経済ミッションの相互派遣を通じた欧露部等との新たな交流の展開、サハリ州・ロシア極東大陸部とのさらなる交流の拡大、友好提携している黒竜江省を交えたサハリ州との3地域交流などロシアとの関係強化を行う。	・副知事を筆頭とする北海道代表団がサンクトペテルブルク市を訪問し、協力発展に関する第3回ワーキンググループ会合を開催。その他、食の見本市「ペテルフード2019」への北海道ブース出展、道産食品を活用した日本料理PRワークショップの開催、教育分野の専門家派遣、人形浄瑠璃の上演などを実施。 ・モスクワ州が主催する国際スポーツ大会に空手・相撲の青少年選手を中心とした北海道選手団を派遣。 ・黒竜江省、ロシア連邦政府等が共同主催する「第30回ハルビン国際経済貿易商談会」に北海道ブースを出展。	79,804	総合政策部	国際課
サハリ州等ロシ ア極東地域友好・ 経済協力推進事 業(交流協力推進 事業)	「北海道とサハリ州との友好・経済協力に関する提携」「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる事業を推進	・ロシア極東地域の代表団が来道し、北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会第13回分野別作業部会を開催。 ・あわせてサハリ州の代表者との間で北海道・サハリ州友好・経済協力推進協議会第19回合同会議を開催。	4,664	総合政策部	国際課
サハリ州等ロシ ア極東地域友好・ 経済協力推進事 業(友好理解促進 事業)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対口施策に合致したサハリ州との友好交流事業に対し助成	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が実施した北海道・サハリ州青少年交流事業(青少年サハリ体験・友情の翼)、北海道・サハリ州姉妹友好都市代表者会議(北海道・サハリ州市民交流会議)に対し助成。	2,166	総合政策部	国際課
地域活性化雇用 創造プロジェクト事 業費(ロシアビジネ ス活性化推進事業 費)	道内の健康長寿産業の発展及び雇用の創出を目的として、ロシア極東地域での健康関連フェアの開催などを行う。	ロシア極東地域(サハリ州、沿海地方、ハバロフスク地方)において、フェアや商談会、健康に配慮した日本食の試食会を開催。	17,965	総合政策部	国際課
国際相互送客促 進事業	外国人観光客の誘客を促進するため、戦略的に相互送客に取り組む。	インバウンド拡大のための新規就航地での相互交流、相互送客に関する取り組みを実施し、効果的なPRをすることができた。	29,600	経済部	観光局

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要な経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	30,537	経済部	国際経済室
経済国際化推進費	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催などとともに、東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営に対して支援し、本道経済の国際化を推進する。	アジアや欧米の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼し、これらの情報把握と連絡調整を行った。	5,308	経済部	国際経済室
道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。【創生交付金】	「北海道・札幌市海外拠点連携協議会」を設置し、道と市の海外拠点を活用して、現地市場ニーズの把握や道内企業の輸出拡大に対する支援を行った。	14,000	経済部	国際経済室
道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。【創生交付金】	「北海道・札幌市海外拠点連携協議会」を設置し、道と市の海外拠点を活用して、現地ニーズの把握や道内企業の海外市場進出に対する支援を行った。	5,300	経済部	国際経済室
海外からの投資誘致推進事業費	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	海外企業を招聘し、地域の投資案件を視察や関係者との意見交換を実施し、観光・食関連産業を中心とした北海道への投資の促進を行った。	22,000	経済部	国際経済室
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域行政・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	・極東地域行政と北海道との職員相互派遣は、ロシア側の調整がつかず延期となった(R2は実施予定)。 ・ロシア語に堪能な特別非常勤職員(通訳)を任用することにより、洋上会談などにおいて、的確かつ迅速な対応が図られた。	3,892	水産林務部	漁業管理課
販路拡大推進事業	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高気密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	地域間交流の促進に向け、サントペテルブルクとの間で協力発展に関する第3回ワーキンググループ会合に出席し市政府等と協議し、また、住宅建築分野におけるビジネス・研究交流の展開に向け、欧露部の住宅建築の現状を調査した。	10,930	建設部	建築指導課
中国黒竜江省人民代表会常務委員会との相互交流事業	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。 本年度は、北海道が黒竜江省を訪問予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表会常務委員会と相互交流を行っており、北海道議会代表団が黒竜江省を訪問し、両地域間の交流等に係る情報・意見交換等を行った。	4,724	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。 本年度は、サハリン州議会が来道予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、サハリン州議会代表団が北海道を訪問し、両地域間の交流等に係る情報・意見交換等を行った。	3,254	議会事務局	総務課

◆その他「北海道」を売り込む方策の促進

赤れんが庁舎改修事業費	赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、歴史文化・観光情報の発信拠点として利活用を図り、北海道観光の呼び水とするための改修をするほか、管理運営業務に係る具体的事項の検討を行う。	・赤れんが庁舎の耐震診断及び耐震補強案の策定を行うとともに、重要文化財としての保存や活用方法の基本的な方針である保存活用計画を平成28年度に策定し、翌平成29年度には基本設計書を作成。これらを踏まえ、平成30年度に地震時の安全性確保や利便性向上に向けた修復及び改修のため、実施設計を作成した。 ・道民や専門家などから聴取した赤れんが庁舎改修後の活用に関する意見や保存活用計画を踏まえながら、歴史文化・観光の情報発信拠点として活用を図っていくため、平成30年度に赤れんが庁舎リニューアル基本方針を策定した。これらに基づき、今年度は管理運営について詳細検討業務を行っている。 ・赤れんが庁舎リニューアルに関するパネル展(みんなの赤れんがプロジェクトパネル展)を道内各地で開催。	129,470	総務部	総務課
地域づくり総合交付金	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	農水産物の輸出促進や、海外への観光PR、文化・スポーツ等の国際交流など、市町村等が実施する事業を支援	4,550,000	総合政策部	地域政策課
多言語情報誌「赤れんが通信」	英語、中国語、韓国語により北海道を紹介する情報誌「赤れんが通信」を配信	各地との友好親善拡大を期し、各交流員が北海道の魅力を伝える通信を中国語・韓国語、英語により2ヶ月に1度程度発行し、国際課ホームページにて公開。	—	総合政策部	国際課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
世界遺産登録推進費	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざし、北東北3県及び関係市町との共同事業を推進するとともに、官民一体となった運動を展開する。	・国の文化審議会において、推薦候補に選定(R1.7) ・閣議において、ユネスコへの推薦が決定。(R1.12) ・国からユネスコへ推薦書を提出。(R2.1) ・関係自治体等と共同で推薦書を作成するとともに、イコモス現地調査リハーサル(R1.9)を実施。 ・「北の縄文道民会議」などと連携したパネル展やセミナー等の実施。 ・北海道の縄文文化の魅力や特徴を紹介する映像(多言語対応)や小冊子(日・英)をホームページで公開(H28～)するとともに、イベント等で放映・配布。	19,277	環境生活部	文化振興課
北海道博物館事業費	アイヌ文化や縄文文化など、本道の歴史・文化・自然について、国内外へ広く発信するため、北海道博物館において資料展示等を実施する。	総合展示では、多言語展示解説アプリ「ポケット学芸員」(6言語)を活用、海外からの来館者に対するサービスの向上を図るとともに、ホームページ上において、博物館の取組を多言語(6言語)で発信した。	14,377	環境生活部	文化振興課
2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会聖火リレー関連事業費	東京オリパラ聖火リレーの成功へ向け、詳細ルートの選定やランナー公募を行うとともに、東京オリパラに向けた道内機運の醸成を図る。	・全道18市町(19区間)の聖火リレー詳細ルートを決定した。 ・道の実行委員会において46名の聖火ランナーを決定した。 ・全道5都市でオリンピック1年前イベントを開催した。 ・振興局所在都市及び聖火リレー実施市町でパネル	68,500	環境生活部	スポーツ振興課
ラグビーワールドカップ2019地域交流等推進事業費	ラグビーワールドカップ2019大会に向け、野幌ラグビー場をオーストラリア代表チームの公認キャンプ地として整備する。	・オーストラリア代表キャンプのため、芝生の維持管理を行った。 ・同キャンプに必要なトレーニング機器をレンタル調達し、野幌総合運動公園総合体育館に設置した。	31,190	環境生活部	スポーツ振興課
海外クロスメディアコンテンツ制作・配信事業	誘致対象市場の特性に応じて、食や多彩なアクティビティなどのコンテンツを制作し、情報発信力、訴求力の高いSNSやテレビなどのクロスメディアを活用した情報発信を行う。	情報発信力、訴求力の高い北海道観光を紹介するテレビ番組を制作し、東アジア・東南アジアをはじめ欧米豪向けに放映するほか、SNSによる継続した情報発信を実施し、外国人観光客数増加に向けて効果的なPRをすることができた。	18,227	経済部	観光局
地産エネルギー利用施設立地促進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。	データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会の実施等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。	4,910	経済部	産業振興課
オリンピック・パラリンピック道産農林水産物等供給体制構築事業	東京オリパラ等での道産食材の供給につなげるため、農林水産の関係団体とともに設置した協議会の活動により、関係省庁や大会関係者等への道産農林水産物のPRを行う。	東京オリパラ選手村等で提供される飲食への道産食材の供給に向け、東京都内のGAPビュッフェレストランで道産食材を提供する北海道フェアを開催するなど、関係者へのPRを行った。	6,338	農政部	食品政策課
道産木材製品プロモーション事業費	道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。	北海道と林業・木材産業関係団体等で構成する「道産木材製品販路拡大協議会」が、道産木材製品PRロゴマーク「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーションを実施。令和元年12月には、台湾において、展示会への出展や北海道の情報発信拠点でのHOKKAIDO WOODフェア開催など、現地事業者や一般消費者向けにPRを実施。	11,286	水産林務部	林業木材課

【グローバル・ネットワークの強化】

国際情報ネットワーク事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	地域国際化協会としての国際情報の収集や提供のほか、自治体や民間団体における連携ネットワークの形成を行う	・北海道国際交流・協力総合センターのHPで、国際交流・協力、多文化共生に係る情報を発信。 ・「国際交流地域懇談会」を開催し、地域における外国人への対応状況等について、市町村等との情報交換や意見交換を実施。	2,331	総合政策部	国際課
外国公館交流促進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	総領事館、通商事務所等の相互連携と情報共有を図り、地域レベルでの経済、教育、文化交流等を推進	・在外公館・通商事務所等協議会と連携して、外国公館等に対する道民の理解増進を目的に、「国際交流・協力センター」事業を実施。 ・災害時における外国人対応等について、在道の総領事館等との意見交換を実施。	577	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業	米国ハワイ州及びベトナムをターゲット国・地域に選定し、国際交流の基盤づくりに向け、友好提携の締結に向けた取組や、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・教育庁とともに米国ハワイ州教育局などを訪問し、教育分野での交流の促進について情報・意見交換を行った。 ・知事がベトナムを訪問し、ベトナム観光総局と覚書を締結したほか、直行便就航に向けたトップセールスを実施した。	4,285	総合政策部	国際課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等(サハリン、チェンマイ、中国)との節目となる周年において相互交流や記念行事等を実施する。	・ブラジル及びパラグアイにおいて、北海道人会が主催する北海道入ブラジル移住100周年及び北海道入パラグアイ移住80周年記念式典に出席し移住者を激励したほか、北海道のPRを目的としたセミナーの開催、現地で活躍する若手日系人や政府機関関係者と今後の交流促進に向けた意見交換を行った。	14,542	総合政策部	国際課
メールマガジン「国際化通信」	市町村や国際交流団体の国際関連情報をメールマガジンにて配信	・北海道内の国際交流に関する情報、外国に関する情報、道や市町村、国際交流団体などが実施するイベント等のお知らせなど、国際関連の情報メールマガジンを月1回程度発行。	—	総合政策部	国際課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
海外北海道人会との連携	海外北海道人会との連携を図り、北海道の情報発信や、海外の情報収集を行う	・道が海外で実施する事業の情報提供や北海道会主催事業への協力を通じて、ネットワークを強化した。	—	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(サハリン事務所維持運営費)	「北海道サハリン事務所」の運営を通じて、各種交流事業の仲介や、関係機関との連絡調整を行う	道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して、道内企業の海外展開を支援。	17,566	総合政策部	国際課
ロシア交流団体への加入	ロシアの政治・経済に関する情報入手	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を入力。	346	総合政策部	国際課
文化団体活動費補助金(国際文化交流事業)	北海道と友好提携を結ぶ中国黒竜江省と交流美術展を開催することで、道民に対し、海外の優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、交流により生み出される新たな発想により、本道芸術文化の更なる質的向上に寄与する。	札幌市内において、「北海道・黒龍江省国際交流美術展 2019」(R1.9.22～27)を開催。北海道から50作品、黒龍江省から15作品、サハリン州から5作品が出品し、期間中に約500人が鑑賞に訪れた。	1,213	環境生活部	文化振興課
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業	平成22年10月に北海道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、スポーツ分野における交流を推進する。	両地域最大規模のマラソン大会にランナーを相互派遣し、一般ランナーの交流促進を図った。(H31.3北海道から2名派遣、R1.8ソウルから1名受入れ)	458	環境生活部	スポーツ振興課
経済国際化推進費(職員派遣)	日本貿易振興機構海外事務所職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。	日本貿易振興機構香港事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材育成に取り組んだ。	5,308	経済部	国際経済室
北海道上海事務所運営事業費	中国における情報収集や発信、様々な分野の関係者とのネットワーク構築を進め、道産品の販路拡大や観光客の誘致など、中国へのビジネス展開を目指す道内企業関係者を支援するため、中国・上海市に設置した「北海道上海事務所」を運営する。	中国における道内企業の販路拡大に向けたアドバイス、現地企業との面談等の支援を実施。また、SNS等を活用し、道の事業が地域の魅力等を発信し、認知の向上、好意の醸成に努めた(現在フォロー人数約19万人)	25,874	経済部	国際経済室
北東アジア経済交流推進費	中国東北3省(黒竜江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	中国東北三省へ道内企業からなる経済調査団の派遣、訪問団の受入による経済交流の具体化を推進した。	1,255	経済部	国際経済室
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費	韓国からの観光客誘致や韓国国内での物産の販路拡大等を目的とした「北東北三県・北海道ソウル事務所」の運営に要する経費。	韓国からの物産の販路拡大、観光客誘致等を推進するために、北東北三県と合同で、当事務所の運営を行った。	9,861	経済部	国際経済室
北海道ASEAN事務所運営事業費	「北海道ASEAN事務所」の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。	29,398	経済部	国際経済室
姉妹友好提携地域及び移住周年事業	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、北海道人ブラジル移住100周年、北海道人パラグアイ移住80周年記念行事に参加加定。	北海道人ブラジル移住100周年・ブラジル北海道文化福祉協会創立80周年式典及びパラグアイ北海道移住80周年・北海道人会創立55周年・パラグアイ北海道交流センター設立20周年記念式典祝賀会に参加した。	28,271	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、北海道人ブラジル移住100周年、北海道人パラグアイ移住80周年記念行事に参加加定。	北海道人ブラジル移住100周年・ブラジル北海道文化福祉協会創立80周年式典及びパラグアイ北海道移住80周年・北海道人会創立55周年・パラグアイ北海道交流センター設立20周年記念式典祝賀会に参加した。	28,271	議会事務局	総務課

視点②:世界とつながる

【多文化共生社会の形成】

私立高等学校管理運営対策費補助金	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	152,796	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	14,821	総務部	学事課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生推進者の表彰や留学生に対する生活支援物品の登録などを実施。 ・道内の高校生をカンボジアに派遣し、現地の高校生との交流などを実施。	6,572	総合政策部	国際課
道立社会・文化施設の無料開放制度	外国人留学生に対し、北海道博物館や美術館など11道立施設の閲覧料を免除	北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の閲覧料を免除。	—	総合政策部	国際課
道HPからの多言語生活情報提供	在住外国人が日本の生活習慣や社会制度を理解できるよう、道のHPから多言語による生活情報を提供	・道HPにおいて、外国人向けの生活情報を英語・中国語・韓国語・ロシア語で提供。 ・リビングガイドについて、11言語で提供。	—	総合政策部	国際課
多文化共生総合相談ワンストップセンター整備・運営事業	国の外国人受入環境整備交付金を活用して、多文化共生総合相談ワンストップセンターを整備し、生活者としての外国人を支援する。	・本年8月に「北海道外国人相談センター」を立ち上げ、在住外国人等からの生活・就労等に関する相談に対応。	26,606	総合政策部	国際課
多文化共生に係る研修会の開催事業	市町村職員等に、多文化共生社会形成の必要性や「やさしい日本語」の活用等について研修会を行い、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道を目指す	・全道18市町で多文化共生の普及啓発と「やさしい日本語」に関する研修会を開催。	2,460	総合政策部	国際課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業【再掲】	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等(サハリン、チェンマイ、中国)との節目となる周年において相互交流や記念行事等を実施する。	・ブラジル及びパラグアイにおいて、北海道人会が主催する北海道人ブラジル移住100周年及び北海道人パラグアイ移住80周年記念式典に出席し移住者を激励したほか、北海道のPRを目的としたセミナーの開催、現地で活躍する若手日系人や政府機関関係者と今後の交流促進に向けた意見交換を行った。	14,542	総合政策部	国際課
アイヌ民族文化財団事業費補助金	海外の先住民族などとの国際文化交流活動やアイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌの青少年が海外の少数民族や先住民族と交流し、海外における文化伝承・保存活動の事例を直接学ぶことに対し、適切な支援を行う。	将来のアイヌ文化の担い手としての自覚を喚起し、アイヌ文化伝承・保存活動への意欲の向上、伝承基盤の強化を図るため、アイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌ子弟(10名)を海外(ニュージーランド)に派遣し、文化伝承・保存活動の先進事例を直接学ぶとともに、現地青少年との交流を行った。	12,550	環境生活部	アイヌ政策課
歴史文化「体感」交流空間再生事業費【再掲】	平成30年12月に策定した『ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想』に基づき、野幌森林公園エリア全体の再生に向けた取組を推進する。(北海道開拓の村の維持修繕活用方針の策定等)	『ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想』に基づき、野幌森林公園エリア全体の再生に向けた取組を推進。(北海道開拓の村の維持修繕活用方針の策定に向けた検討等。)	724	環境生活部	文化振興課
世界遺産登録推進費【再掲】	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざし、北東北3県及び関係市町との共同事業を推進するとともに、官民一体となった運動を展開する。	・国の文化審議会において、推薦候補に選定(R1.7) ・閣議において、ユネスコへの推薦が決定。(R1.12) ・国からユネスコへ推薦書を提出。(R2.1) ・関係自治体等と共同で推薦書を作成するとともに、イコモス現地調査リハーサル(R1.9)を実施。 ・「北の縄文道民会議」などと連携したパネル展やセミナー等の実施。 ・北海道の縄文文化の魅力や特徴を紹介する映像(多言語対応)や小冊子(日・英)をホームページで公開(H28～)するとともに、イベント等で放映・配布。	19,277	環境生活部	文化振興課
文化団体活動費補助金(国際文化交流事業)【再掲】	北海道と友好提携を結ぶ中国黒竜江省と交流美術展を開催することで、道民に対し、海外の優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、交流により生み出される新たな発想により、本道芸術文化の更なる質的向上に寄与する。	札幌市内において、「北海道・黒龍江省国際交流美術展 2019」(R1.9.22～27)を開催。北海道から50作品、黒龍江省から15作品、サハリン州から5作品が出品し、期間中に約500人が鑑賞に訪れた。	1,213	環境生活部	文化振興課
外国人医療環境整備事業	道内の医療機関を利用する外国人の増加が見込まれることから、受入医療機関の充実や医療従事者の資質向上を図る。	・外国人患者を受入れる拠点的な医療機関を40施設選出。 ・地域における外国人患者受入れ体制整備のため、医療関係者のみならず観光・宿泊・交通など、幅広い分野の関係団体が参集した地域連携推進会議を3カ所で開催(帯広、富良野、倶知安) ・医療従事者等を対象に外国人患者対応力向上研修会を開催中(受講申込者190名)	4,132	保健福祉部	医務業務課
ベトナムとの経済人材交流推進事業費	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関のネットワーク強化や海外関係機関との交流を促進した。	2,510	経済部	国際経済室
多様な人材の安定就業促進事業費(外国人材の雇用促進)	外国人材の採用事例集の作成及び採用事例の普及を図るほか、企業見学ツアーや企業との交流会を実施する。	北海道内で就業を検討している外国人留学生等と道内企業との交流会や企業見学会を通じて、外国人材に対する理解促進が図られたほか、道内企業を対象とした外国人材採用事例の普及が図られた。	6,675	経済部	雇用労政課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
外国人材確保支援事業	道内企業を対象に、道内6地域にて、採用相談会を開催し、外国人材の確保に向けたノウハウ等の講義を実施するとともに、個別企業の状況に応じた個別相談を実施する。	道内企業等を対象とした外国人材の確保に向けた基礎セミナー・相談会を道内6箇所(旭川、函館、札幌、北見、釧路、帯広)で開催。	4,910	経済部	雇用労政課
外国人材地域サポート促進事業費	コーディネーターを派遣し、地域の関係者による協議会の設置や、外国人材の受入に当たった課題の整理、就労面や生活面でのサポートの実施などを支援する。	道内4地域(恵庭市、遠別町、紋別市、根室市)をモデル地域として選定し、協議会を立ち上げ(3地域立ち上げ済、1地域は2月中に立ち上げ予定)、支援メニューを試行予定。	7,717	経済部	雇用労政課
異文化理解・英語力向上事業	海外留学する高校生の留学経費の援助や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。	・留学希望高校生への奨学支援を行った。 ・留学等に関心のある高校生や教員を対象とする留学フェアを開催し、留学経験者の体験講話や、在日外国領事館職員による講演などを実施した。 ・海外勤務・留学等経験者を講師として道立学校へ派遣し、国際理解教育や国際的職業への関心を喚起する説明会を実施した。	7,694	教育庁	教育政策課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修などを行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施(R元:6月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会の開催(R元:7月、R2:1月開催)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びTV会議システムを活用した助言(R元:訪問支援9校)。 ・帰国・外国人児童生徒の受入れの際の参考となる資料を作成し、Webページに掲載。	1,518	教育庁	義務教育課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。 本年度は、北海道が黒竜江省を訪問予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており、北海道議会代表団が黒竜江省を訪問し、両地域間の交流等に係る情報・意見交換等を行った。	4,724	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。 本年度は、サハリン州議会が来道予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、サハリン州議会代表団が北海道を訪問し、両地域間の交流等に係る情報・意見交換等を行った。	3,254	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。 本年度は、北海道ブラジル移住100周年、北海道人パラグアイ移住80周年記念行事に参加加定。	北海道ブラジル移住100周年・ブラジル北海道文化福祉協会創立80周年式典及びパラグアイ北海道移住80周年・北海道人会創立55周年・パラグアイ北海道交流センター設立20周年記念式典祝賀会に参加した。	28,271	議会事務局	総務課
<b>【人材・技術を活用した交流・協力の促進】</b>					
私立高等学校管理運営対策費補助金【再掲】	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	152,796	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金【再掲】	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	14,821	総務部	学事課
サハリン漁業海洋学研究所(サフニコ)との連携・協力に関する協定書【道総研事業】	道総研において、水産国際共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の実施。 日ロ研究交流会(相互訪問)の実施。	令和元年7月4日、5日に、ユジノサハリンスク市(サハリン漁業海洋学研究所)へ道総研研究者3名を派遣し、北海道やサハリンでの漁業資源評価や海洋研究等に関する情報交換及び、次期共同研究の内容に関する報告を行った。令和2年度から「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」(R2～R6)を実施することとなり、試験設定について意見交換を行いながら、次年度の準備を進めている。	—	総合政策部	研究法人室
研究職員専門研修【道総研事業】	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。派遣人員5名(カナダ、ドイツ、デンマーク、アメリカ)	海外の大学、研究機関、海外での国際学会、シンポジウム等へ5名を派遣する研修を実施し、国際会議や海外学会での発表を行った。	—	総合政策部	研究法人室

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
北海道未来人材 応援事業	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者からの応募に対し専門分野の有識者等による面接を実施し、第3期生7名を選抜した。助成対象者決定後は、応援パートナー企業の協力により、海外での活動の安全と充実を目的としたレクチャーを実施するなど、渡航に向けたサポートを行った。</li> <li>・帰国した基金生によるネットワーク「みらコミュ」で、道主催事業への協力者を募集し、事業担当課に紹介することで、他課と連携した基金生の活用を行った。</li> <li>・大学や応援パートナー企業等から現行制度に対する意見を聴取し、令和2年度からより幅広い若者が海外に挑戦できるよう、制度の見直しを行った。</li> </ul>	26,160	総合政策部	総合教育推進室
Shiribeshiグローバル ワークプレイス 推進事業(後志総合 振興局)	道内外や海外から多様な人材を発掘・確保し、就業・起業を促進しながら、彼らが活力を持って働く場所(グローバル・ワーク・プレイス)を構築し、働き手を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道外に対する「働く場所」としての後志のPRのため北海道Uターンフェア2019秋(東京)、マイナビ転職フェア大阪に出展。フォロー中4名、1名就業決定。</li> <li>・自衛隊援護担当官へ当課扱いの求人を紹介し、自衛隊退職予定者1名が内定決定。</li> <li>・高校生向け合同企業説明会を開催。生徒177名、企業18社が参加。</li> <li>・どさんこ交流テラス(東京)で、移住と仕事情報を紹介する「後志お仕事相談会」を実施。フォロー中4名。</li> </ul>	2,675	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiグロー バル人材育成プ ラン(後志総合振 興局)	国際リゾートが複数展開(ニセコ・ルスツ・キロロ等)し、外国人観光客や外国人住民が多い国際性豊かな後志の地域性を活用し、国際力・起業家精神・地域への誇りを有したグローバル人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ShiriBeshi留学事業として夏26名、冬33名の参加。</li> <li>・プレゼン事業として、地域の高校4校が合同でひらふ祭りでお菓子やパンなどを販売し、外国人住民や観光客相手に英語で接客を実施。</li> <li>・グローバルサポーター派遣事業として、接客対応や地域の子ども達とのキャンプなどで4名派遣。</li> </ul>	2,703	総合政策部	地域戦略課
地域づくり総合交 付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	農水産物の輸出促進や、海外への観光PR、文化・スポーツ等の国際交流など、市町村等が実施する事業を支援	4,550,000	総合政策部	地域政策課
「世界津波の日」 高校生サミット開 催会【再掲】	日本を含む44か国約400名の高校生が参加する「『世界津波の日』2019高校生サミット in 北海道」を9月に開催し、将来の防災リーダーの育成を図るとともに、道内各地で地元高校生との交流や本道の豊かな自然、独自の歴史・文化などに触れる機会の提供を通じ、国際交流の拡大を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年9月10日・11日の2日間にわたり、北海きたえーるで開催した高校生サミットでは、日本を含む44か国394名の高校生が参加し、かけがえのない自然を守り、災害に備える決意をとりまとめた「イランカラフテ宣言」を採択し、世界に発信した。</li> <li>・各国の高校生が防災・減災の知識を共有するとともに、道内各地での地元高校生との交流などを通じて、相互の理解と連携が進み、きずなが一層深められた。</li> </ul>	58,000	総合政策部	世界津波の日高校生サミット推進室
外国人にも暮らし やすい地域づくり 推進事業(北海道 国際交流・協力総 合センター補助 金)【再掲】	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進者の表彰や留学生に対する生活支援物品の登録などを実施。</li> <li>・道内の高校生をカンボジアに派遣し、現地の高校生との交流などを実施。</li> </ul>	6,572	総合政策部	国際課
北海道協力・研修 団派遣事業(北海 道国際交流・協力 総合センター補助 金)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材を育成するため、国際交流に携わる道民を諸外国へ派遣する。 派遣国: 東アジア地域(予定) / 派遣人数: 6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・大学で活躍する人材をシンガポール・ベトナムに派遣する予定であったが、新型コロナウイルスの発生により中止。</li> </ul>	1,532	総合政策部	国際課
北海道海外研修 等受入事業(北海 道国際交流・協力 総合センター補助 金)	北海道とゆかりのある南米地区から研修員を受け入れ、必要な技術知識を習得させることにより、人材育成と友好交流の促進を図る。 技術研修員 2名(ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンから)	パラグアイとアルゼンチンから1名ずつ研修員として受け入れ、道内企業等での研修を実施。	5,293	総合政策部	国際課
外国人留学生国 際交流支援事業 (北海道国際交 流・協力総合セ ンター補助金)	海外と本道との架け橋となる人材を育成するため、私費留学生へ助成金を支給。支援対象留学生を各市町村の国際交流事業等に活用し地域の国際化を支援。	道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、受給者を「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて、地域の交流事業に派遣。	9,863	総合政策部	国際課
北海道海外移住 者支援事業(北海 道国際交流・協力 総合センター補助 金)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を通じて南米圏地域との交流を促進(移住者子弟留学生(1名)受入、北海道訪問団の受入等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジルから1名を留学生として受け入れ、北海道科学大学での留学を実施。</li> <li>・ブラジルから移住者子弟の訪問団を受け入れ、交流を実施。</li> </ul>	6,134	総合政策部	国際課
国際交流推進事 業(語学指導等外 国青年招致事業)	語学指導等を行うことが可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員3名(中国、韓国、アメリカ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道内市町村及び学校からの依頼を受け、年に複数回国際交流員を派遣し、地域住民と異文化交流を行った。</li> <li>・令和2年2月12日現在の派遣回数 中国: 7回 韓国: 6回 アメリカ: 6回</li> </ul>	16,578	総合政策部	国際課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
JICA研修事業への協力	「独立行政法人国際協力機構(JICA)」と協力し、要請に応じて環境分野における海外からの研修員に対し、研修を行う。	JICA北海道の課題別研修において本道の気候変動対策の説明を行った。	-	環境生活部	環境政策課
すこやか若人育成推進事業費	道内の高校生(10名程度)を「日本の次世代リーダー養成塾」へ派遣し、世界を舞台に活躍する講師陣からの講義、国内のみならずアジア各国からの高校生との2週間の合宿生活により、国際的な視点、課題発見力・解決力を培い、本道の将来を担う人材の育成を図る。	令和元年7月26日～8月8日に行われた同塾へ道内の高校生11名を派遣した。	1,047	環境生活部	道民生活課
パシフィック・ミュージック・フェスティバル開催事業費補助金	世界的に優れた音楽の鑑賞機会の提供と本道芸術文化の振興を図るため、PMFの実施する道内地方公演に対して、補助をする。	<PMFアンサンブル演奏会 苫小牧公演> 開催日:2019年7月15日 会場:苫小牧市民ホール <PMFオーケストラ演奏会 函館公演> 開催日:2019年7月16日 会場:函館市芸術ホール <PMFアンサンブル演奏会 江別公演> 開催日:2019年7月23日 会場:江別市民文化ホール <PMFアンサンブル演奏会 幕別公演> 開催日:2019年7月24日 会場:幕別町百年記念ホール <PMFアンサンブル演奏会 奈井江公演> 開催日:2019年7月25日 会場:奈井江町文化ホール  総来場者数2,364人	3,000	環境生活部	文化振興課
地域スポーツコミッション推進事業費	スポーツ大会や合宿を誘致するため、地域の関係団体とのネットワークを構築しスポーツコミッションの設立促進・連携強化を図るほか、受入や大会運営を支援するスポーツコミッションアドバイザーを委嘱する。	・地域におけるスポーツコミッションの設立を促進するための「地域スポーツコミッションネットワーク会議」を開催した。 ・地域スポーツコミッションの設立や合宿等の誘致に向けた活動を支援する北海道スポーツコミッションアドバイザーを委嘱した。	3,651	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道体育協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が行う選手強化事業等に対して補助を行った。	65,031	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ王国北海道事業費	スポーツの裾野を拡大するとともに、国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取り組む。	・ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会を通じ各競技団体が実施する選手強化事業等に対して補助を行った(R元年度から夏季競技を追加)。 ・冬季3競技の有望選手へ、競技別トレーニングやスポーツ医科学プログラム提供等により育成を図った。	45,233	環境生活部	スポーツ振興課
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実に図る。	・候補者2名の受入医療機関1箇所に対し、日本語能力や専門的知識習得に関する研修経費等を補助。	3,248	保健福祉部	医務薬務課
外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入に関する諸制度(在留資格「介護」、外国人技能実習制度、経済連携協定(EPA)及び在留資格「特定技能1号」)に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とした研修を実施する。	・外国人介護人材の受入を検討する事業所等に対し、各種制度の仕組みや受入に際しての留意点等に係る研修を実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。	3,703	保健福祉部	地域福祉課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を補助する。	・経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援に必要な補助の実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。	3,278	保健福祉部	地域福祉課
外国人介護人材受入支援事業	指定都市及び中核市以外で就労する外国人技能実習生及び在留資格「特定技能1号」を対象に、介護分野の技術や日本語等を習得する研修を実施する。	・介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与した。	5,000	保健福祉部	地域福祉課
日本版DMO形成促進事業【再掲】	地域におけるDMO形成を促進するアドバイザーの派遣や観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催、地域のDMOの交流を促進するなど、観光地経営の視点に立った地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。	道内各地域におけるDMOの形成・確立に向けた取組の推進を図った。	10,000	経済部	観光局
ユニバーサルツーリズム推進事業【再掲】	外国人旅行者に対する道民のホスピタリティ向上及び食のユニバーサル化に対応するための環境を整備する。	誰もが安心して快適に旅行できる受入環境を整備するため、バリアフリー観光、食のユニバーサル化、道民のホスピタリティ向上のための事業を推進した。	14,415	経済部	観光局

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
観光人材マッチング事業【再掲】	急増する外国人観光客の対応等に向け、人手不足や人材の定着が課題となっている観光産業の人材確保のため、合同企業説明会や研修等を実施する。	観光産業の人材確保のため、OJT研修を実施した。また、東京、大阪、名古屋でセミナーを開催した。	33,702	経済部	観光局
経済国際化推進費(職員派遣)【再掲】	日本貿易振興機構海外事務所職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。	日本貿易振興機構香港事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材育成に取り組んだ。	6,503	経済部	国際経済室
ベトナムとの経済人材交流推進事業費【再掲】	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関のネットワーク強化や海外関係機関との交流を促進した。	2,510	経済部	国際経済室
多様な人材の安定就業促進事業費(外国人材の雇用促進)【再掲】	外国人材の採用事例集の作成及び採用事例の普及を図るほか、企業見学ツアーや企業との交流会を実施する。	北海道内で就業を検討している外国人留学生等と道内企業との交流会や企業見学会を通じて、外国人材に対する理解促進が図られたほか、道内企業を対象とした外国人材採用事例の普及が図られた。	6,675	経済部	雇用労政課
外国人材確保支援事業【再掲】	道内企業を対象に、道内6地域にて、採用相談会を開催し、外国人材の確保に向けたノウハウ等の講義を実施するとともに、個別企業の状況に応じた個別相談を実施する。	道内企業等を対象とした外国人材の確保に向けた基礎セミナー・相談会を道内6箇所(旭川、函館、札幌、北見、釧路、帯広)で開催。	4,910	経済部	雇用労政課
外国人材地域サポート促進事業費【再掲】	コーディネーターを派遣し、地域の関係者による協議会の設置や、外国人材の受入に当たっての課題の整理、就労面や生活面でのサポートの実施などを支援する。	道内4地域(恵庭市、遠別町、紋別市、根室市)をモデル地域として選定し、協議会を立ち上げ(3地域立ち上げ済、1地域は2月中に立ち上げ予定)、支援メニューを試行予定。	7,717	経済部	雇用労政課
外国人技能実習制度に係る受入状況調査	本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、監理団体等を対象とした調査を実施	国が実施している外国人技能実習制度について、平成30年における道内の外国人技能実習生の受入状況を調査し、調査結果報告書として取りまとめ、ホームページに掲載した。	—	経済部	人材育成課
海外農業青年交流促進事業	関係団体が行う青年農業者の農業先進国への研修派遣に対し助成する。 青年農業者の欧米等への研修派遣	農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成するため、関係団体が行う海外の農業国(ニュージーランド等)への派遣に対して助成を行った。	1,323	農政部	農政課
モンゴル国ウランバートル市に対する植樹技術等の支援	道と試験研究機関、民間関係団体の連携により設立した「蒼いウランバートル技術支援実行委員会」による、寒冷地に適した苗木生産や植林技術の定着に向けた支援	蒼いウランバートル技術支援実行委員会において、「緑の募金公募事業」を活用したモンゴル国立庭園公園に市民参加による生活環境保全林の造成と、庭園公園事務所技術者等を対象とした緑化技術講習会を開催。	—	水産林務部	森林活用課
販路拡大推進事業【再掲】	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高气密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	地域間交流の促進に向け、サンクトペテルブルクとの間で協力発展に関する第3回ワーキンググループ会合に出席し市政府等と協議し、また、住宅建築分野におけるビジネス・研究交流の展開に向け、欧露部の住宅建築の現状を調査した。	10,930	建設部	建築指導課
異文化理解・英語力向上事業【再掲】	海外留学する高校生の留学経費の援助や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。	・留学希望高校生への奨学支援を行った。 ・留学等に関心のある高校生や教員を対象とする留学フェアを開催し、留学経験者の体験講話や、在日外国領事館職員による講演などを実施した。 ・海外勤務・留学等経験者を講師として道立学校へ派遣し、国際理解教育や国際的職業への関心を喚起する説明会を実施した。	7,694	教育庁	教育政策課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業【再掲】	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修などを行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施(R:6月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会の開催(R:7月、R2:1月開催)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びTV会議システムを活用した助言(R:訪問支援9校)。 ・帰国・外国人児童生徒の受入れの際の参考となる資料を作成し、Webページに掲載。	1,518	教育庁	義務教育課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
北海道ふるさと・みらい創生推進事業	若者の流出を食い止め、道内産業の担い手を育成するため、道立高校において、企業や大学、地域等と連携した産業教育やインターンシップ等のキャリア教育の充実、外国人留学生との交流促進を図る。	・総合的なインターンシップ実践プロジェクトを実施し、本道の基幹産業への理解を深めるため、関係知事部局と連携してインターンシップを実施するほか、おしごとガイドブックを作成・配布。 ・国際水準GAP教育推進プロジェクトを実施し、3校を指定してGAP認証を取得するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた認証取得実績のPRを実施。 ・高等学校OPENプロジェクトを実施し、15校を指定して、地域の方々と協働して地域社会の一員としての意識を持ちながら、課題解決に取り組む実践研究を実施。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生29名が北海道大学を訪問し、留学生との英語による交流、研究室訪問等を行うとともに、北海道大学留学生12名が道立高校を訪問し、母国や大学の紹介を行うなどして、高校生の国際理解の促進と進学意欲の向上を図った。	26,836	教育庁	教育政策課 (高校教育課)
北海道グローバル人材育成キャンプ事業	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、グローバル人材育成キャンプを実施する。	オールイングリッシュによる生活を体験できる「グローバル人材育成キャンプ」(4会場)を開催し、高校生計105名が参加し、国際理解・異文化理解のための体験交流機会の充実を図った。	2,556	教育庁	高校教育課
高等学校英語力向上事業	グローバル化の進展に対応し、高校生の英語力向上や国際理解教育の充実・活性化を図るため、研究指定校における授業実践によるタイプ別授業プログラムの開発を行う。	学科の特性等に応じて英語の活用場面を想定した3タイプの学習プログラムの開発を通じ、英語学習の意欲や授業改善に取り組んだ。	3,800	教育庁	高校教育課
高校生交換留学促進事業	本道の国際化をリードするグローバル人材を育成するため、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州との高校生の交換留学を行う。	・カナダ・アルバータ州と高校生10名を2か月間ずつ相互に派遣し合い、ホームステイや学校活動を通じた交流を行った。 ・アメリカ・ハワイ州から高校生4名を受け入れ、道立高校生5名を派遣し、1週間ホームステイや学校活動を通じた交流を行った。	2,952	教育庁	教育政策課
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。英語圏等の国から62名(期間は1年)	外国青年を招致し、ALTとして全道に62名配置し、各高等学校において外国語の実践的な指導を行った。	283,402	教育庁	高校教育課
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	グローバルな視点を持って地域を支えるコミュニティのリーダーを育成するため、高等学校が自治体、高等教育機関等と協働したコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進する。	本事業の指定校において、地域をフィールドとし社会課題の解決に向けた学びを深め、解決法を提案、実践することで、主体的に考え行動する力を身に付けた地域人材を育成するため、教育課程の工夫・改善や関係機関と連携する体制整備などに取り組んだ。	12,430	教育庁	高校教育課
小学校英語力向上支援事業	小学校における英語の教科化に向け、小学生が外国人等との英会話に挑戦するモデル事業を実施し、その成果の普及を図る。	小学校「英語deトライ」に係る実施マニュアル等を作成するとともに、各市町村教育委員会等と連携を図り、全道14管内65市町村において実施した。	2,664	教育庁	義務教育課
ほっかいどう学力向上推進事業	中学校の英語力の向上に向け、英語が新たに追加された学力調査や公開授業等を通じた授業改善支援を行う。	中学校の英語担当教員を対象とした、14管内の推進校による公開授業の実施や研究協議会における実践事例の共有、「パフォーマンステストハンドブック」作成により、生徒の4技能5領域のバランスの取れた英語力の育成に向け実践的指導力の向上を図った。	39,707	教育庁	義務教育課
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	小・中・高等学校教員を対象とした「外国語教育充実研修」や、英語指導助手を対象とした「ALT等指導力向上研修」等を実施し、学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。	9,781	教育庁	教育環境支援課
青少年国際交流加速化事業	本道の国際交流をリードするグローバル人材の育成を加速するため、姉妹友好提携地域等との間における青少年交流を拡大する。	・相手国・地域の行政機関を訪問するなどして、ハワイ州などと、今後の高校同士の姉妹校交流等に向けた調整を行った。 ・ハワイ州教育局と、高校同士の姉妹校提携や、生徒・教員の交流等に関して、教育分野の協力に関する覚書を締結した。 ・相手国・地域の行政機関を訪問するなどして、サンクトペテルブルク市などと、今後の高校生の相互交流等の実施に向けた調整を行った。	10,000	教育庁	教育政策課
北海道立学校ふるさと応援事業	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。	・ふるさと納税等の寄附を募集するため、啓発用リーフレットを作成するとともに、総合政策部とも連携し、道内外のイベントでPRを行った。 ・翌年度以降のグローバル人材育成等の取組のため、財源を基金に積み立てた。	2,000	教育庁	教育政策課

【国際交通網の拡大・物流機能の強化】

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
国際物流拡大推進事業費	北極海航路の活用に向けて、産・学・官が連携した調査・検討・情報共有などの取組を推進する。	・産・学・官の関係者による北極海航路の利活用に向けた意見交換会を開催するなど、最新動向等の情報共有や機運醸成などの取組を推進した。	1,895	総合政策部	交通企画課
クルーズ船誘致連携事業費【再掲】	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	・令和元年10月、道内港湾及び周辺の観光地等の視察のため、米国船社のキーパーソンを招請した。 ・クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向け、国内外の船社訪問を実施した。	6,926	総合政策部	交通企画課
国際海上ネットワーク形成推進事業	ロシア連邦極東地域を結ぶ国際定期航路(フェリー・コンテナ)の開設及び拡充等を図る。	・今年度、稚内とコルサコフを結ぶサハリン定期航路は運航休止。	1,627	総合政策部	交通企画課
道内空港新規路線誘致事業費	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務や空港周辺地域の観光資源等のPRに要する経費等への補助を行う。	・釧路-関西線(H30.8.1開設) ・丘珠-松本線(H30.8.8開設) 上記路線を運航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を実施(予定)。	29,602	総合政策部	航空局
国際航空ネットワーク拡大強化事業費	新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向けた取組を推進する。	・東北地方を中心とした道外からのトランジット利用を促進させる各種取組等を実施。 ・欧州路線における貨物の流動状況や傾向を把握する実証実験を実施。 ・アウトバウンド促進のため、海外旅行フェア、海外教育旅行支援事業等を実施。	139,350	総合政策部	航空局
国際航空ネットワーク形成推進事業費	国際航空ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進する。	・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入体制整備など)を実施。 ・経済界等と連携した誘致活動を実施し、9社が新規参入し、8路線が新たに開設。	10,817	総合政策部	航空局
新千歳空港国際拠点空港化推進費	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業などを実施する。	・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。 ・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入体制整備など)を実施。	1,084,714	総合政策部	航空局
空港運営戦略推進事業費	道内7空港の一括民間委託を進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港については空港管理者として選定プロセスの手続きを行う。	・道内7空港の一括民間委託に向けて、優先交渉権者を選定(R1.7)し、提案概要を公表(R1.8)、女満別空港特定運営事業等に係る実施契約を締結(R1.10)。 ・道内7空港の一括民間委託に向け、7空港を核とした地域活性化に関するパートナーシップ協定の締結(R2.1)並びに7空港の一体的運営及び各空港の運営に関する協議会の設置に向けた関係者間との調整。	106,119	総合政策部	空港運営戦略推進室
国際相互送客促進事業【再掲】	外国人観光客の誘客を促進するため、戦略的に相互送客に取り組む。	インバウンド拡大のための新規就航地での相互交流、相互送客に関する取り組みを実施し、効果的なPRをすることができた。	29,600	経済部	観光局

視点③:世界と向き合う

【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】

地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	農水産物の輸出促進や、海外への観光PR、文化・スポーツ等の国際交流など、市町村等が実施する事業を支援	4,550,000	総合政策部	地域政策課
日本版DMO形成促進事業【再掲】	地域におけるDMO形成を促進するアドバイザーの派遣や観光地経営の専門人材を育成するための研修会の開催、地域のDMOの交流を促進するなど、観光地経営の視点に立った地域の稼ぐ力を引き出す取組を推進する。	道内各地域におけるDMOの形成・確立に向けた取組の推進を図った。	10,000	経済部	観光局
中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	H30融資実績:件数6,052件、金額:58,279百万円	92,657,000	経済部	中小企業課
地産エネルギー利用施設立地促進事業【再掲】	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。	データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会の実施等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。	4,910	経済部	産業振興課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業について、セミナーの実施や道外展示商談会への出展により新規参入や競争力強化を図る。	「BioJapan2019」出展(横浜) 「ヘルスケアIT2020」出展(東京) 「北海道健康・医療研究シーズ集2019」作成・配布 参入促進セミナーの開催	20,206	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対し助成する。	9社が採択され、製品開発に取り組んでいる。	21,000	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(マーケティング支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対し助成する。	7社が採択され、展示会等に出展。	9,000	経済部	産業振興課
企業立地促進費補助金	自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新增設や本社機能の移転に対して支援する。	産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進(H30実績:30社、39件)。	1,710,406	経済部	産業振興課
環境産業関連製品技術開発振興事業費	道内の省エネ・新エネルギーや地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し支援する。	「水素吸蔵合金アクチュエーターの技術開発」、「水素タンク製品化に向けた技術開発」の2件を補助対象事業として採択した。	36,439	経済部	環境・エネルギー室
宇宙産業育成事業費	新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。	北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会の活動を通じて、準天頂衛星みちびきや経済産業省が開発を進める、自由に、かつ無料で衛星データを使用できるプラットフォームTellusの活用に向けたワーキンググループを新たに設置するなど、道内企業における新たなビジネス創出に向けた取組を進めている(R2.1.31現在86企業・団体が参画)。	2,996	経済部	科学技術振興室
GAP(農業生産工程管理)実践レベルアップ事業費	国際水準の第三者認証GAPの導入促進を図るため、道における指導体制を整備するほか、産地指導者の養成など地域の体制整備の支援や農業者等のGAP認証取得に要する経費に対し補助する。	国際水準GAPの産地への導入促進に向け、産地の指導者を育成するための研修会等の実施や、農業者等の認証取得経費の支援を行った。	39,855	農政部	食品政策課
北海道めん羊生産振興事業費	近年の道産羊肉の需要の高まりに応えるため、優良種畜の確保・供給体制の確立等に取り組み、めん羊生産の振興を図る。	めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜を導入し、効率的な増殖を図るための種畜供給体制を構築に向けて支援した。	2,406	農政部	畜産振興課
北海道産牛肉の販売力強化対策事業費	輸入牛肉と肉質等で競合する乳用種などの国内価格の低下が懸念されることから、生産者の所得の維持・拡大を図るため、安定した販売価格と供給先を確保する消費流通対策を実施する。	道産牛肉の販売力強化のため、ブランド化の対策や消費拡大対策を実施するとともに、関係団体と生産者が連携したイベントへの支援等に取り組んだ。	4,754	農政部	畜産振興課
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づき地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	国のTPP等関連対策として、地域ぐるみで高収益な畜産経営を実現することを目的に、地域の関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会に対し、クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体が行う施設整備等を支援した。	21,403,342	農政部	畜産振興課
北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費	日EU・EPAなど国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農畜産を構築するため、牧草の生産性向上、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。	生乳の生産性向上に向けた様々な活動の促進をはじめ、草地の植生改善、工房チーズの品質向上等、豚肉の販売力強化に向けた取組を進めた。	9,780	農政部	畜産振興課
産地パワーアップ事業費	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づき産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。	6,595,477	農政部	農産振興課
強い農業づくり事業費	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援した。	2,000,000	農政部	農業経営課
農業農村整備事業費	担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大、生産コスト削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化に必要な生産基盤整備を行い、農畜産業の体質強化を図る。	地域の個性や創造力を活かした農業・農村の持続的発展に向けて「いのちの源「食」の生産をささえる」「多様な担い手と地域をささえる」「豊かな農村環境をささえる」の3つを整備の基本方針とし、地域の実情に即した農業生産基盤等の計画的な整備を進めた。	54,798,361	農政部	農村設計課

令和元年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	R1予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
道産水産物輸出市場対策事業費	道産水産物における安全性PR及び水産加工場のHACCP認定取得の促進に係る取組を実施する。	シンガポールにおいて、民間団体等と連携し、安全かつ高品質な道産水産物のPRを実施するとともに、水産加工業者のHACCP認定の取得を促進するため、講習会を地方1カ所で開催。	972	水産林務部	水産経営課
ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件等を監視する。	ホタテガイのEU輸出にあたっては、厳しい衛生管理基準をクリアする必要があることから、定期的に生産海域の監視などの公的管理を実施。	4,198	水産林務部	水産経営課
道産木材製品プロモーション事業費【再掲】	道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。	北海道と林業・木材産業関係団体等で構成する「道産木材製品販路拡大協議会」が、道産木材製品PRロゴマーク「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーションを実施。令和元年12月には、台湾において、展示会への出展や北海道の情報発信拠点でのHOKKAIDO WOODフェア開催など、現地事業者や一般消費者向けにPRを実施。	11,286	水産林務部	林業木材課
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	日EU・EPA等による新たな国際環境に対応するため、生産性向上など競争力強化に向けた木材加工施設等の整備、間伐材の生産及び路網の整備、高性能林業機械導入に対して一体的に支援する。	合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域への路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の大規模化等に対する支援を実施。	2,893,661	水産林務部	林業木材課
<b>【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】</b>					
「まさか」に備える危機対策総合推進事業・国民保護体制整備推進費	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	国と共同で国民保護訓練を実施。	10,037	総務部	危機対策課
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に規定されている離島地域の航路及び航空路の運賃の低廉化を行う。	離島住民運賃を低廉化し、住民の負担を軽減することにより、特定有人国境離島地域における地域社会の維持推進を図った。	159,272	総合政策部	地域政策課
ロシア交流団体への加入【再掲】	ロシアの政治・経済に関する情報入手	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を入手。	346	総合政策部	国際課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	30,537	経済部	国際経済室
経済国際化推進費【再掲】	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催などとともに、東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営に対して支援し、本道経済の国際化を推進する。	アジアや欧米の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼し、これらの情報把握と連絡調整を行った。	5,308	経済部	国際経済室
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)【再掲】	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域行政府・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	・極東地域行政府と北海道との職員相互派遣は、ロシア側の調整がつかず延期となった(R2は実施予定)。 ・ロシア語に堪能な特別非常勤職員(通訳)を任用することにより、洋上会談などにおいて、的確かつ迅速な対応が図られた。	3,892	水産林務部	漁業管理課